

令和元年度
決 算 報 告 書

第 1 2 期

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,573,043	10,487,062	△85,981	総報酬が予算時の見込を下回ったことによる保険料収入の減
任意継続被保険者保険料	69,562	74,453	4,891	被保険者数が見込を上回ったことによる保険料収入の増
国庫補助金	1,255,033	1,256,454	1,421	介護納付金補助金の平成30年度精算分の追加交付による増 注1①
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	161	157	△4	出産費貸付金の返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	0	4	4	預金利息の増
雑収入	59,155	60,294	1,139	解散健康保険組合の財産承継額が見込を上回ったことによる増
計	11,963,338	11,884,808	△78,530	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,437,298	6,366,840	△70,458	加入者数が見込を下回ったことによる減 注1②、注2、注3、注4
拠出金等	3,622,989	3,624,629	1,640	
前期高齢者納付金	1,525,659	1,524,567	△1,093	保険者全体の前期加入率が減少したことによる減
後期高齢者支援金	2,097,134	2,099,863	2,729	被用者保険の総報酬割負担率が増加したことによる増
退職者給付拠出金	183	186	3	
病床転換支援金	13	13	0	
介護納付金	1,025,248	1,067,097	41,849	第2号被保険者の総報酬の見込み額が増加したことによる増
業務経費	155,155	137,844	△17,311	
保険給付等業務経費	11,125	8,707	△2,417	帳票作成・送付件数が想定よりも少なかったこと等による減
レセプト業務経費	4,356	4,156	△200	レセプト点検経費が見込みを下回ったこと等による減
企画・サービス向上関係経費	5,043	2,730	△2,313	入札による調達単価の減等
保健事業経費	134,631	122,251	△12,380	受診者1人当たりの健診費用が見込みを下回ったこと等による減 注1③
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	59,608	50,114	△9,494	
人件費	18,168	15,452	△2,717	欠員、超過勤務の縮減等による減 注5
福利厚生費	65	43	△22	
一般事務経費	41,375	34,620	△6,755	システム開発費等の減
貸付金	161	150	△11	高額医療費貸付件数の減
雑支出	101,859	118,160	16,301	平成30年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増 注1④
累積収支への繰入	561,021	-	△561,021	
計	11,963,338	11,364,834	△598,504	
収支差	0	519,974	519,974	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和元年度災害臨時特例補助金、令和元年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,231百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成30年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(3百万円)を含めて計上している。

(注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(443百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(412百万円)を含めて計上している。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差519,974百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保険勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	36,742	36,629	△113	標準報酬月額が見込みを下回ったことによる保険料収入の減
疾病任意継続被保険者保険料	1,093	1,048	△45	
国庫補助金	2,826	2,854	28	注1①
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	5,800	5,800	-	
貸付返済金収入	0	0	0	
運用収入	0	1	0	
雑収入	150	139	△12	
累積収支からの戻入	1,628	1,620	△9	
計	48,403	48,254	△149	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	26,608	26,637	29	注1②、注2、注3
拠出金等	9,930	9,947	16	
前期高齢者納付金	2,868	2,865	△3	
後期高齢者支援金	7,058	7,081	23	
退職者給付拠出金	5	1	△4	
病床転換支援金	0	0	0	
介護納付金	3,042	3,179	137	第2号被保険者の総報酬の見込み額が増加したことによる増
業務経費	3,117	2,689	△428	
保険給付等業務経費	166	162	△4	
レセプト業務経費	23	10	△13	
保健事業経費	908	735	△173	受診者1人当たりの健診費用が見込みを下回ったこと等による減
福祉事業経費	1,970	1,761	△209	特別支給金等が見込みを下回ったことによる減 注4
その他業務経費	51	22	△29	
一般管理費	1,478	1,090	△388	
人件費	443	367	△76	職員給与の減 注5
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	1,033	722	△311	システム開発費が予算を下回ったことによる減
貸付金	0	0	0	
雑支出	49	48	△0	注1③
予備費	150	-	△150	
累積収支への繰入	4,029	-	△4,029	
計	48,403	43,590	△4,813	
収支差	0	4,664	4,664	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和元年度災害臨時特例補助金、令和元年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(0.9百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、平成30年度災害臨時特例補助金返還金、平成30年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 平成30年7月豪雨について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。

(注3) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(0.3百万円)を含めて計上している。

(注4) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,552百万円、決算額:1,457百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差4,664百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。